企業BCPアンケート調査関する結果と分析

回答に基づく分析

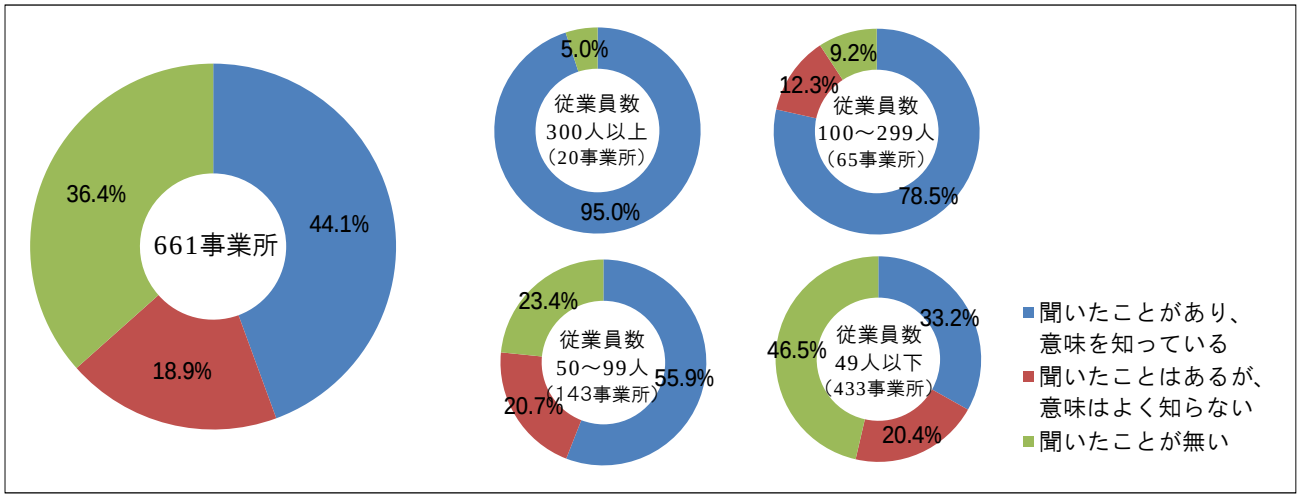
（1）回答率

本アンケート調査の回答率は以下の通りです。

発送総数 A	不達数 B	有効発送数 C=A-B	回答数 D	回答率 E=D/C
2,237	14	2,223	673	30.3%

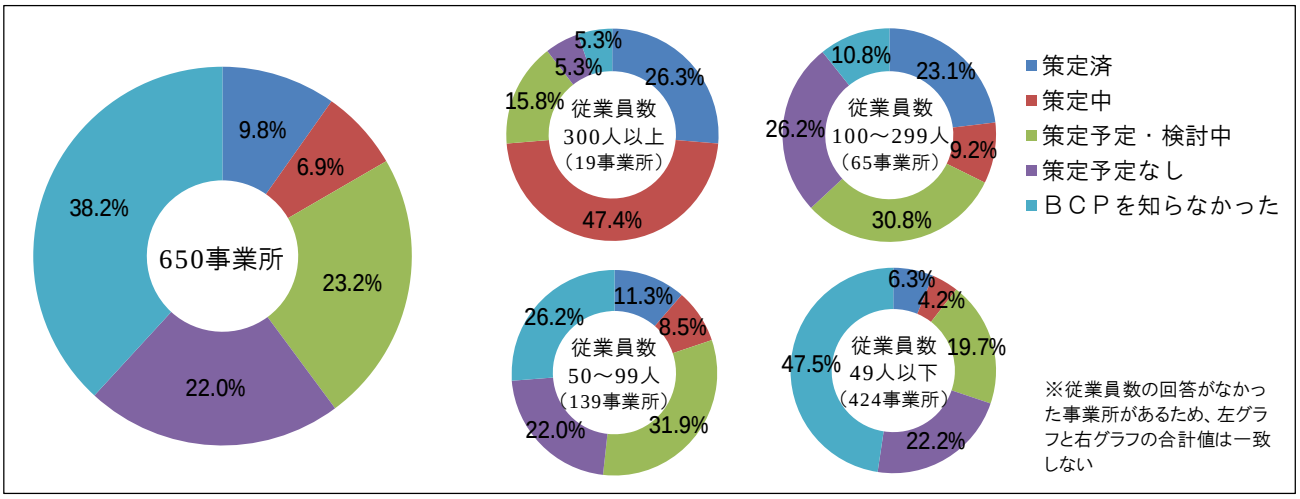
（2）回答に基づく分析

①事業継続計画（以下「BCP」という）という言葉を聞いたことがありますか？



BCPの意味を知っている事業所は44.1%、聞いたことはあるが意味を理解していないのは18.9%、聞いたことが無いのは36.3%となっています。BCPを理解しているのは全体の半数以下にとどまっている結果となりました。
また、従業員数規模でみると、300人以上の事業所では95.0%がBCPを理解しているものの、49人以下の事業所では33.0%しか理解しておらず、半数近くがBCPという言葉を聞いたことがないという結果でした。従業員数の多い事業所ほど、BCPについて理解している傾向があります。

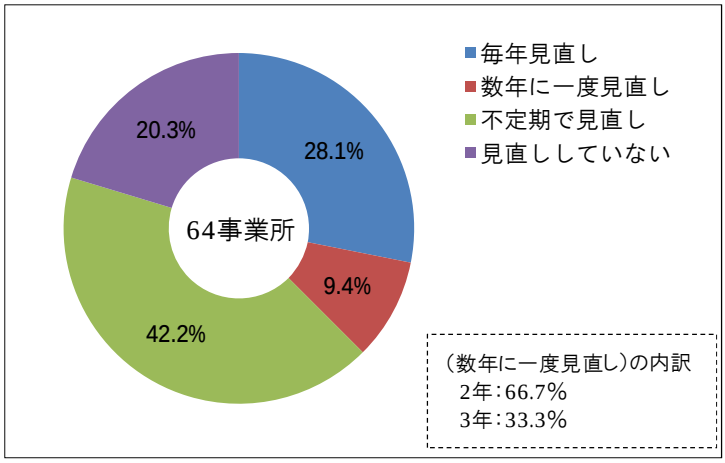
②BCPの策定状況を教えてください。



BCPを既に策定している事業所は9.8%、現在策定中を含めても16.7%にとどまっています。また策定する予定がない、又はBCPを知らない事業所は60.1%でした。
従業員数で比較すると、300人以上の事業所では策定済又は策定中が73.7%であるのに対し、49人以下では10.6%しかなく、従業員数が少なくなるにつれて策定率は低くなっています。

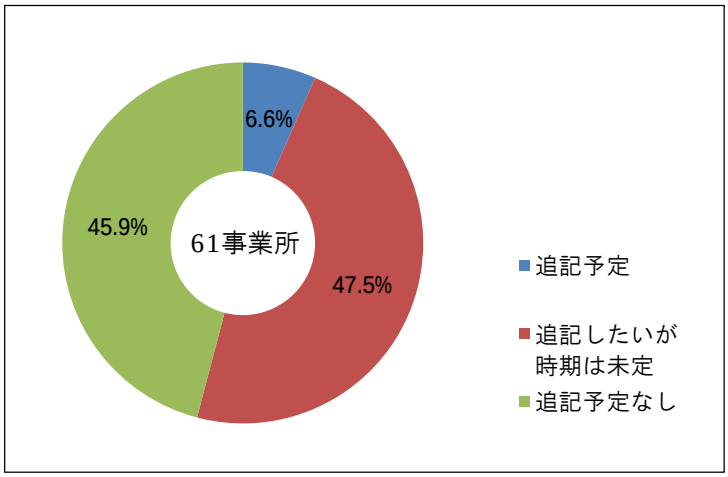
③BCP策定済企業について

③－1　BCP策定後、見直しをされていますか？



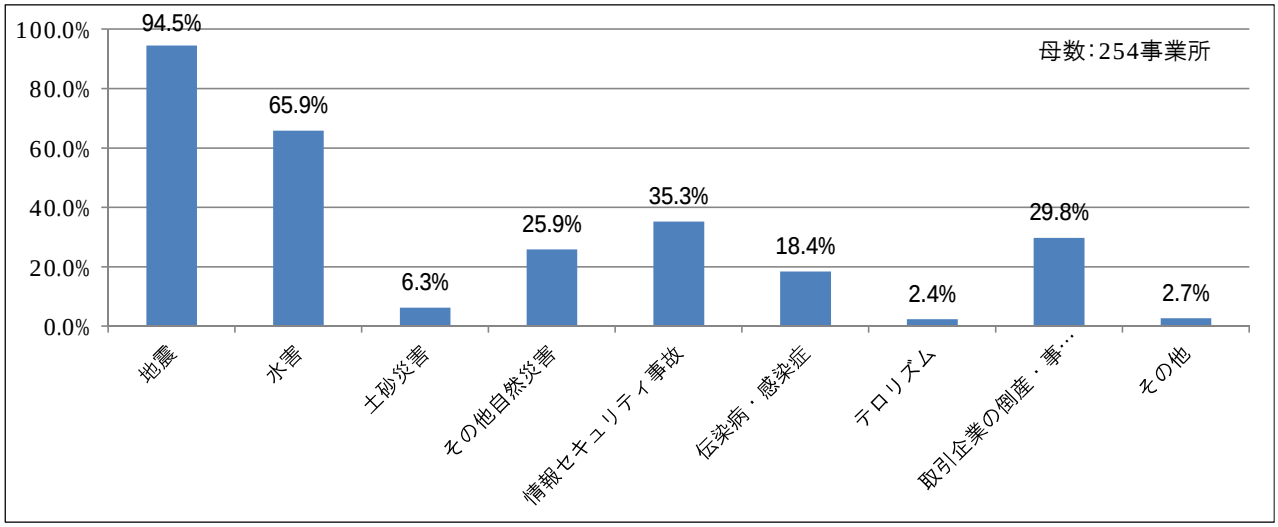
BCP策定済事業所の内、毎年見直しをしているのは28.1%でした。これに数年に一度、不定期を合わせると79.7%となり、多く事業所でBCP策定後、見直しをしていることが分かります。

③－2　策定済みのBCPで対象としているリスク以外のリスクを、今後追記する予定はありますか？



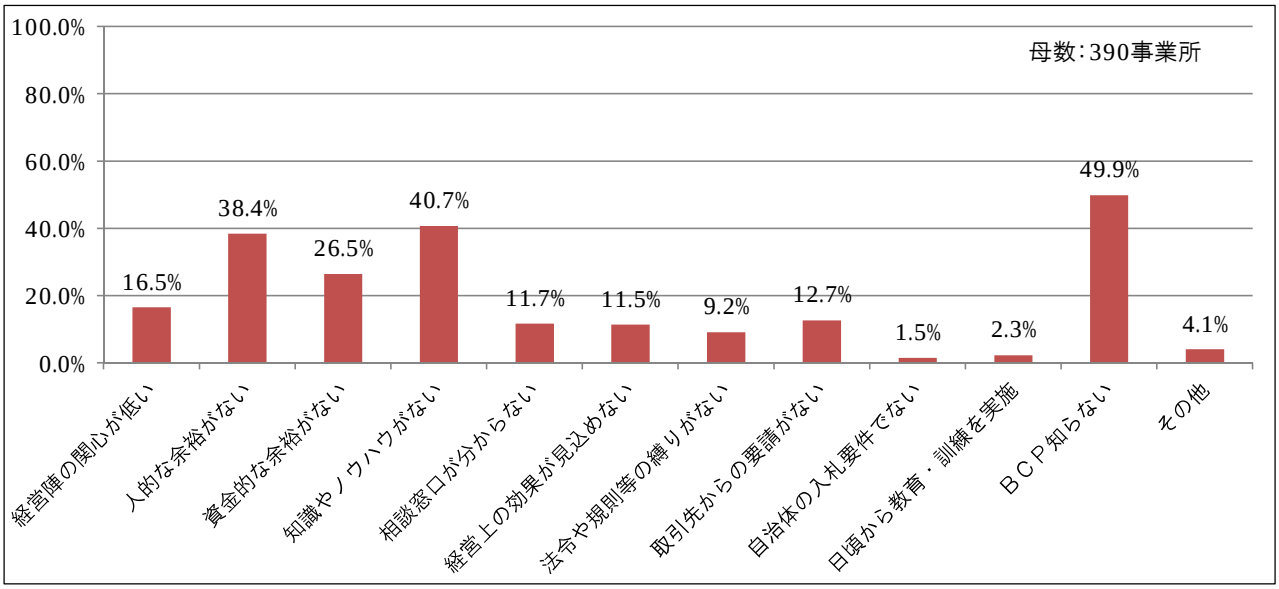
策定済のBCPで対象としたリスク以外に、今後リスクを追記する予定の事業所は6.6%にとどまっています。見直しを行っている事業所は多いものの、リスクを追記する事業所は少ないことが分かります。一方で、今後リスクを追記したいと考えている事業所が47.5%、追記する予定はないと回答している事業所は45.9%でした。

④策定済（又は策定中、策定予定）のBCPで対象としているリスクは何ですか？【複数回答】



BCPの対象としているリスクは地震が最も多く（94.5%）、次いで水害（65.7%）となっています。
また、対象リスクとしている事業所数は減るものの、次いで情報セキュリティ事故が35.4%、取引企業の倒産・事業中断が29.9%、その他の自然災害が26.0%となっており、その他の意見では、対象リスクを”火災”としているものが多かったです。

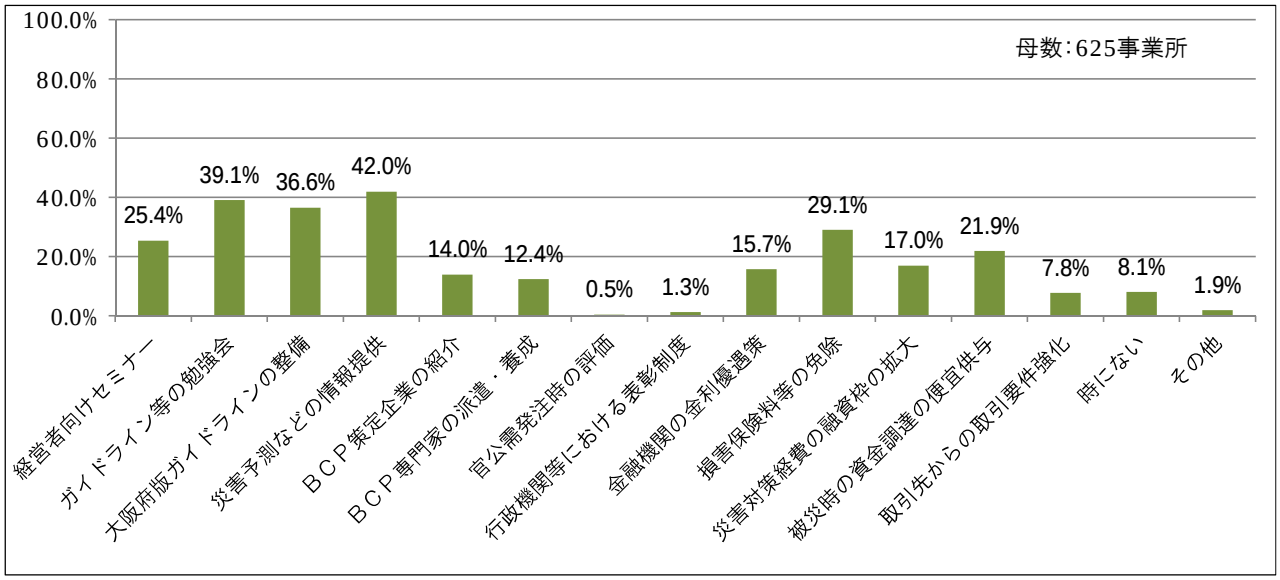
⑤BCPを策定する予定がない理由を教えてください。【複数回答】



BCPを知らなかったために作成していない（49.7%）という回答を除けば、知識やノウハウがない（40.5%）が最も多く、どのように作成すれば良いかわからないと回答した事業所が多い結果となりました。また、人的な余裕がない（38.5%）、資金的な余裕がない（26.2%）という回答も多く、人・お金を回す余裕がないために作成できない事業所も多いことが分かりました。

【自由記入意見】・黒字にしなければ継続できない　・軽度の浸水被害に対する対策で充分と考えている　・工場が水に浸かったら継続するかどうか判断する　・被災しても大きな障害が生じないように、工場・事務所の危機レイアウトを整えている　・必要性がない　・もし何かあっても自力で再生することが可能だと思っている　・災害時の対応手順や組織体制の確立、備蓄品確保、重要な資材の保管場所の分散化等、個々に対応していて、それで充分と考えている

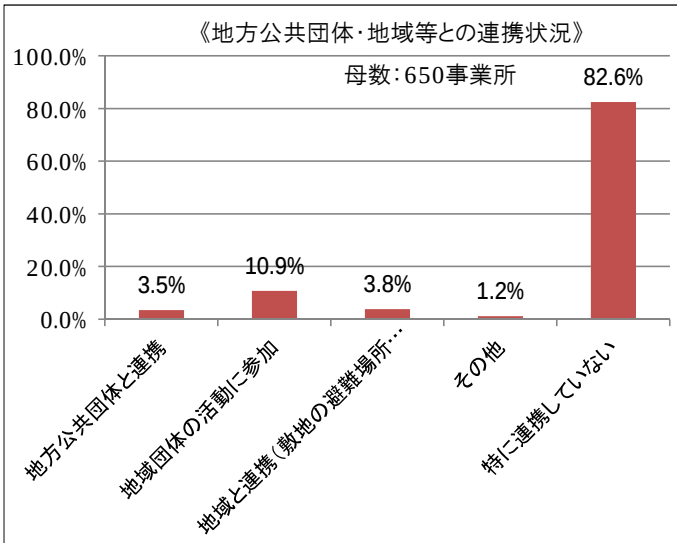
⑥BCP策定の普及を図るうえで、効果的だと思われる施策は何ですか？【複数回答】

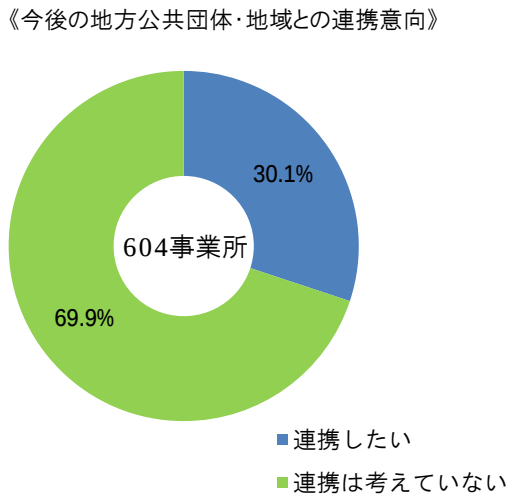


災害予測などの情報提供が42.2%で最も多く、次いでガイドライン等の勉強会（39.4%）、大阪府版ガイドラインの整備（36.8%）が続いています。⑤でもBCPに対する知識・ノウハウがないという回答が多かったことを考えれば、それを補うための施策が有効であると考えている事業所が多いことがうかがえます。また、損害保険料等の免除（29.0%）や被災時の資金調達の便宜供与（21.8%）、災害対策経費の融資枠の拡大（16.8%）、金融機関の金利優遇策（15.8%）など、資金面に対する施策を望む回答も一定数存在することが分かりました。
一方で、官公需発注時の評価（0.5%）と行政機関等における表彰制度（1.3%）は、BCP策定を促進するための施策として有効でないことが読み取れます。

【自由記入意見】・具体的対策の例をガイドラインに盛り込んでほしい　・行政機関からの働きかけ　・マニュアル等の見本　・耐震補強の補助金制度、建替、増築での建築基準法の緩和（耐震・防火等以外）　・災害対策費への補助金　・報道番組等でもっと意識付けする必要ある。内容からすると国家規模になるので戦略対策本部が必要になってくると思う

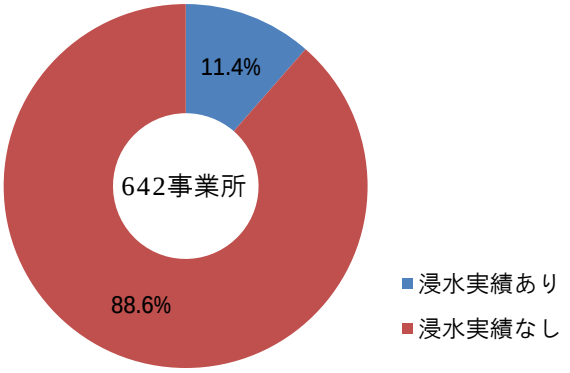
⑦災害に備え、地方公共団体や地域と連携していますか？【複数回答】

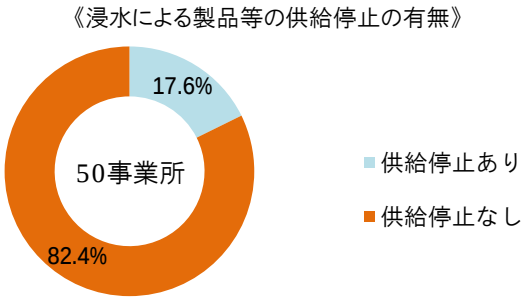


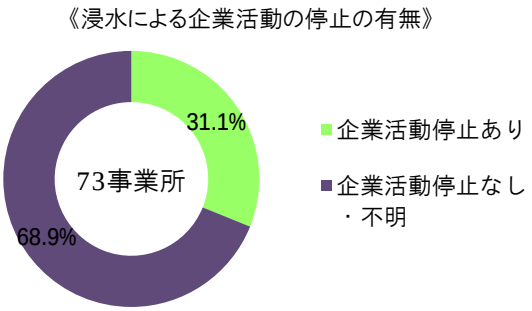


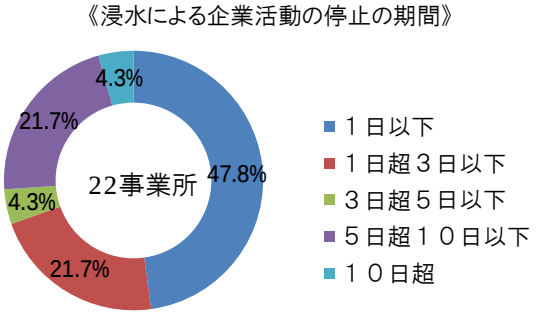
地域の防災会に加入するなど、地域の団体の活動に参加している事業所が10.9%、飲料水や備蓄米の提供などの地方公共団体と連携している事業所が3.8%という結果でした。また、82.5%の事業所が特に連携をしていない一方で、今後は連携をしたいと考えている事業所は30.3%でした。

⑧過去に浸水被害を受けたことがありますか？



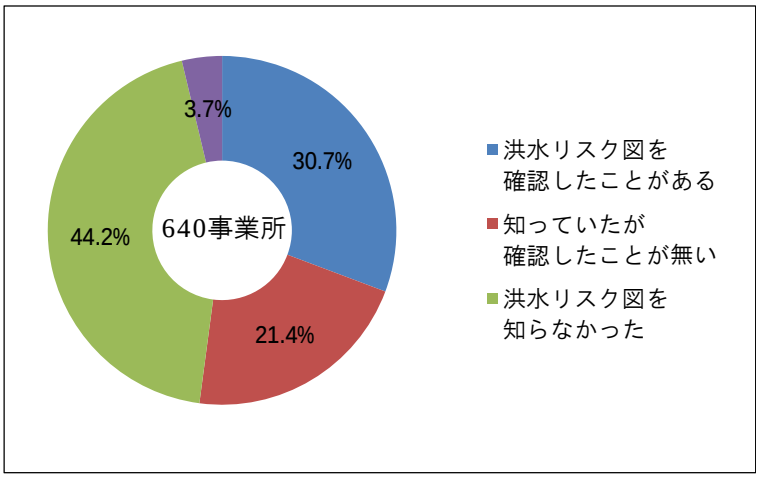






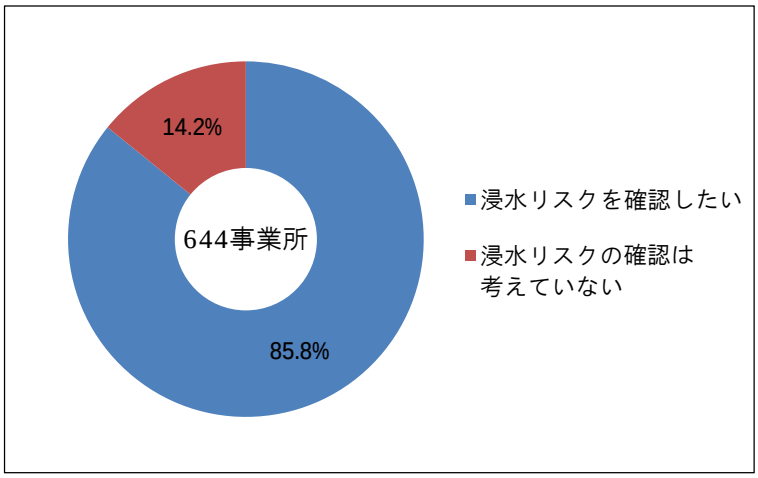
過去に浸水被害を受けたことのある事業所は11.4%であり、この内、企業活動が停止したことのある企業は30.1%でした。ただし、浸水実績が古く、当時の状況が不明である場合は”企業活動停止あり”には含まれないため、実際に企業活動が停止した事業所数はこの数値よりも大きくなると想定されます。また、企業活動が停止した事業所のうち45.5%は停止期間が1日以下である一方、5日を超える事業所が27.2%あり、浸水によって長期間の企業活動停止を余儀なくされることも想定されます。なお、22事業所の平均停止期間は3.8日間でした。また、浸水発生によって製品等の出荷ができなくなったことのある事業所は16.0%でした。

⑨大阪府が公表している洪水リスク表示図で、想定される浸水深さなどを確認したことがありますか？



大阪府洪水リスク表示図を知っており、確認したことがあるのは30.9%、知っていたが確認したことが無いのは21.4%でした。このことから、半数が洪水リスク図を知っていたことが分かります。ただし、当該回答には、本アンケートでリスク図を初めて知り、確認したものも含まれていると想定されます。
一方で、洪水リスク図を確認してみたが内容がよくわからなかったという回答が3.8%ありました。

⑩今後、事業所の増設や移転等を行うとした場合、所在地の選定について、浸水リスクを確認しますか？



今後、事業所を増設する場合や移転する場合において、浸水のリスクを確認したいと回答したのは85.9%、浸水のリスクの確認は考えていないと回答したのは14.1%でした。多くの事業所で、移転時等においては浸水リスクの少ない地域を希望していることが分かります。

以　　上